

マンスリー・レビュー

2024.2



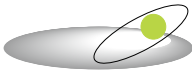
CONTENTS

視点	ASEAN市場での出遅れ挽回に現地法人の有効活用を 日本総合研究所 調査部 岩崎薫里 …	1
経済トピックス①	半導体関連の建設投資活況と対処すべき課題 日本総合研究所 調査部 後藤俊平 …	2
経済トピックス②	政府の物価高対策と今後に向けた課題 日本総合研究所 調査部 立岡健二郎 …	4
経済トピックス③	緩やかな回復が続く関西経済 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



ASEAN市場での出遅れ挽回に現地法人の有効活用を

ASEANでは、インターネットとスマートフォンの普及に伴い、それらを活用したデジタル関連の製品・サービスが相次いで登場し、買い物や決済、コミュニケーションに至る広範な活動領域でデジタル化が進んでいます。それをけん引しているのは、地場のスタートアップに加えて米国や中国のIT企業であり、日系企業の姿はほとんどみられません。ASEANの消費者が日々の生活においてデジタル関連の製品やサービスの利用を増やすなか、それらを提供する日系企業の不在は、近年ASEANで日本企業全体の存在感が低下する一因になっています。

ASEANのデジタル化の流れに出遅れた日本勢に挽回の機会はあるのでしょうか。ASEANで活躍が目立つのは、地場・外資を問わず巨大プラットフォームとなったIT企業です。一方で、デジタル技術の普及とともに、非IT企業であってもデジタル技術を駆使出来るようになっており、日本の非IT企業がデジタル技術を活用しながらASEANで事業を行う余地は従来に比べて大きくなっています。

日本の非IT企業にとって有望なのは、社会課題解決の事業化です。ASEANは急速に経済発展したものの、交通渋滞の解消や物流の効率化・高度化、また最近では脱炭素に向けた対応まで、多くの課題を抱えています。そのなかには、日本の経験やノウハウをデジタル技術と組み合わせることで解決可能なものもあり、そこに日本企業のビジネスチャンスがあります。

ASEANでの課題解決事業の担い手となり得るのが、この地域に進出している日本企業の現地法人です。ASEAN10カ国には日本企業の現地法人が7,400社余り存在します。この基盤を有効活用することが、日本勢の強力な武器になり得ます。現地法人であれば、日々の業務のなかで自社ないし取引先が実際に直面している課題を抽出し、日本の経験やノウハウを動員しつつ、現地の事情に合致した解決策を見いだすことが可能です。現地市場で受け入れられるために何をすればよいかも判断出来ます。

このスキームを実現していくには、現地法人の役割を抜本的に見直すことが不可欠です。これまで現地法人は、日本で行っていた事業を現地に移転し展開することを主な業務としてきました。今後はそれに加えて、ASEANでの新規事業創出も手掛けることとなります。

そのためには、日本の本社の理解と協力を得て、新規事業を創出しやすい体制に現地法人を作り替えていかなければいけません。具体的には、現地法人の権限と予算を拡大し活動の自由度を高める一方で日本本社との連携も密にする、日本からの派遣者や現地採用者で挑戦意欲の旺盛な人を同事業に充てるとともに挑戦を奨励する評価制度とする、自社で不足するリソースは現地や日本のスタートアップを含めた外部と積極的に連携して補う、などの組織改革が重要になります。現地法人および日本本社は大きな変革に取り組むこととなりますが、海外有望市場での出遅れを挽回するには、このような大胆な施策が必要となりましょう。(岩崎)

■ 半導体関連の建設投資活況と対処すべき課題

わが国では、政府による補助金政策などが呼び水となり、国内外の半導体メーカーによる工場新設が相次いで計画されています。しかし、建設業では人手不足がボトルネックとなり、こうした需要増加に応じきれないケースもみられます。そこで以下では、半導体関連で増加がみられる製造業の建設投資について、その動向と背景を整理したうえで、建設投資の拡大に向けて直面する課題と求められる対応について考察しました。

半導体関連で高まる工場建設需要

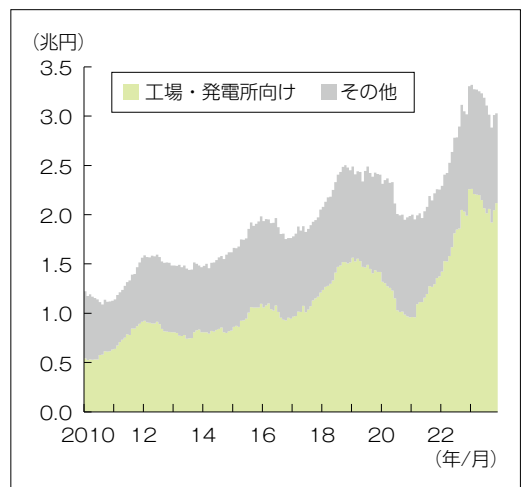
製造業で建設投資が活発化しています。国土交通省「建設工事受注動態統計調査」によると、製造業の民間建設工事受注額（大手50社）は、2022年以降、工場・発電所向けがけん引する形で急増しており、足元では年率3兆円台とバブル期以来の高水準となっています（図表1）。とりわけ好調なのが、半導体関連です。日本建設業連合会が公表する会員企業の受注実績から業種別の動向をみると、半導体関連を含む電気機械工業からの受注が大きく増加しており、全体を押し上げています。

こうした半導体関連の工場建設が相次ぐ背景には、政府が生産・開発拠点の誘致を積極化していることがあります。コロナ禍で生じた供給網の混乱や米中対立の激化に伴う経済安全保障リスクの高まりなどを受けて、わが国では半導体の安定供給確保に向けたサプライチェーン再編の動きが加速しています。その一環として、2021年6月には半導体産業の基盤

強化を国家事業に据えた「半導体・デジタル産業戦略」が策定され、大規模な補助金政策や税制優遇などを通じた国内企業の育成や外資企業の誘致が進められてきました。

今後も、政府支援を背景に半導体関連の工場建設需要は拡大が続くと見込まれます。昨年11月末に成立した2023年度補正予算では、過去最大となる約2兆円の半導体関係予算が計上されたほか、政府は今後10年程度の間官民で12兆円規模の投資を実施することを目標に掲げています。さらに、周辺インフラ整備に向けた交付金の創設や農地・森林など市街化調整区域での工場立地規制緩和など、制度面からの支援策も打ち出されており、こうしたことも投資拡大への追い風になると見込まれます。

図表1 製造業の建設工事受注
(民間、大手50社)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 年率、後方12カ月移動平均。

人手不足が施工進捗のボトルネックに

このように建設需要は旺盛であるにもかかわらず、施工の進捗状況は芳しくありません。この背景として、建設業における施工能力の制約が挙げられます。国土交通省「建設着工統計調査」によれば、鉱工業用建築物の着工床面積は低位にとどまっており、その結果、未施工のまま積み上がった工事量は過去最高水準に達しています（図表2）。

こうした建設業の供給力不足の主因は、人手不足の深刻化です。建設業のような労働集約型産業では、労働投入量が供給力を大きく左右します。総務省「労働力調査」から建設業の就業者数をみると、1997年の685万人をピークに、2022年には479万人へと減少しています。一方、建設業関連の有効求人倍率は上昇傾向にあり、供給力維持に必要な人材の確

保がますます困難になっています。

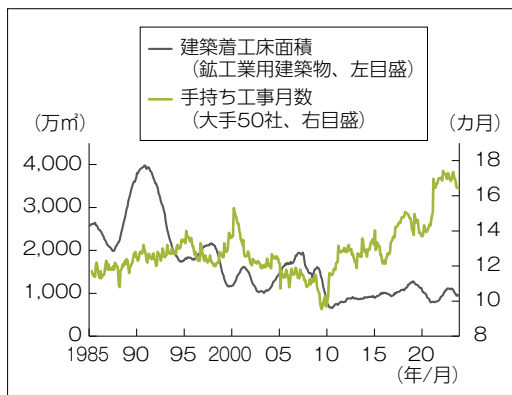
さらに、いわゆる「2024年問題」のような制度的要因も、建設業の人手不足を一段と深刻化させる恐れがあります。2024年4月以降、これまで猶予されてきた時間外労働時間の上限規制が建設業の現場でも適用されるようになります。建設業は、物流業界などと並んで長時間労働が多いとされる業種であり、残業時間や休日勤務の規制によって総労働時間が大きく削減されることが見込まれます。こうした規制は、労働環境の改善に資するものとして前向きに捉えるべきではあるものの、当面は建設業の人手不足感を一段と強める要因となることが避けられない見通しです。

建設需要の拡大に必要な労働力を確保出来ない場合、工事の遅滞や中止が増え、半導体の生産強化に向けた基盤構築の実現が困難になりかねません。こうした人手不足による供給制約を解消するためには、外国人労働者の受け入れ拡大やシニアの雇用延長などを通じた労働力の確保、DXによる省力化投資などを通じた生産性向上への取り組みを一段と積極化していくことが不可欠です。

建設業の供給能力を巡るボトルネックは、半導体産業に限らず、あらゆる産業の生産・サービス基盤の構築を阻害しかねない重大な問題です。建設業が抱える構造的要因が投資の拡大、ひいてはわが国経済の成長にとって重しとならないよう、官民双方における問題解決に向けた工夫と不断の取り組みが望まれます。

（後藤）

図表2 鉱工業の建築着工床面積と建設業者の手持ち工事月数



（資料）国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設着工統計」を基に日本総合研究所作成

（注）着工床面積は年率、後方12カ月移動平均。手持ち工事月数＝手持ち工事高/過去12カ月の平均施工高。

政府の物価高対策と今後に向けた課題

政府は、2023年12月、物価高対策としての減税・給付措置の全容を決定しました。以下では、その内容をまとめたい。こうした物価高対策に関し、今後より一層の議論・検討が求められる課題について整理しました。

減税・給付措置は手厚い内容

政府の打ち出した減税・給付措置は、幅広い世帯を対象とし、世帯の状況などにより内容が異なるものになっています。まず、所得税課税世帯などに対しては、納税者本人とその扶養家族一人につき4万円の減税です（図表1）。内訳は所得税3万円、住民税1万円で、減税枠が税額より大きくなり、減税しきれない場合は、その差額が給付されます。ただし、給与収入が2,000万円を超えるような高所得世帯は対象外とされています。

図表1 減税・給付措置の概要
(2023年11～12月閣議決定分)

所得税課税世帯 (注)	住民税課税世帯 (注)	住民税非課税世帯
◎4万円の減税(給付)/1人 ・減税の内訳は、所得税が3万円、住民税が1万円。減税しきれない場合、その差額を給付 ・高所得世帯は除外 ・2024年6月から実施	◎10万円給付/1世帯 ・2024年2～3月にも実施	◎7万円給付/1世帯 (以前に決定された3万円給付を含めると10万円) ・順次実施
◎(子育て世帯の場合)5万円給付/子ども1人 ・子どもは18歳以下 ・2024年2～3月にも実施		

(資料) 内閣府ホームページ掲載資料(「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」)などを基に日本総合研究所作成

(注) 「所得税課税世帯」は住民税所得割課税世帯を含む。「住民税課税世帯」は住民税均等割のみが課税される世帯。

次に、低所得世帯向けには、住民税課税世帯に1世帯当たり10万円、住民税非課税世帯に同7万円の給付金です。後者の世帯には、今回の措置に先行し、すでに3万円を目安とする給付が決定されており、それを含めると10万円になります。さらに、これらの世帯のうち、18歳以下の子どもがいる場合には、子ども一人につき5万円が支給されます。

こうした措置が講じられたのは、平均賃金こそ伸びているものの、インフレがそれを上回るペースで進んだために、家計の購買力が低下していることがあります。政府は、こうした対策などを通じて、賃金上昇のモメンタムを維持・強化し、ひいてはデフレからの完全脱却を実現したい考えです。

制度的要因でも家計の購買力は低下

今回の減税・給付措置は、急激なインフレに対する緊急対策として一定の意義を有するものといえるでしょう。

ただし、今後は異なるアプローチでの対応策を検討する必要性が高まると考えられます。なぜなら、賃金や物価が上昇している状況下では、たとえ賃金が物価以上に伸びている場合でも、制度的要因によって家計の購買力が押し下げられる事態が生じ得るためです。

例えば、わが国の所得税では、所得が一定金額以上になると、それを超えた金額により高い税率が適用される仕組み(超過累進課税)が採用されています。こ

うした制度のもとでは、例えば賃金と物価が同様のペースで上昇した場合、実質ベースでみて、賃金は変わらないものの、税額は増え、その分手取りが減るという事態が発生します。これは、所得税における各種控除の金額や税率区分の境界額が名目の金額で固定されているためです。

同様の問題は、社会保障給付でも生じます。例えば、現金給付では、給付額が名目の金額で固定されているほか、支給要件として所得制限が設けられている場合も少なくありません。したがって、賃金や物価の上昇に伴い、給付金を含む手取りが目減りする、あるいは、給付が受けられなくなる事態が生じます。

こうした問題は、専門的な用語で「フィスカル・ドラッグ（財政面からの経済抑制）」と呼ばれています。この問題に関してとくに留意すべきは、その負の影響が低所得世帯でより大きくなる可能性が高い点です。低所得世帯ほど控除や給付の恩恵が大きくなりやすいためであり、その意味でもフィスカル・ドラッグは見逃ごせない重要な問題であるといえるでしょう。

フィスカル・ドラッグ対応策の議論を

近年までデフレが続いていたわが国では、フィスカル・ドラッグは大きな問題にならず、問題が生じたとしても、今回の減税・給付措置のように、専ら政府の判断などに基づく裁量的対応がなされてきました。一方、諸外国をみると、米国

を含め、幅広い分野で裁量の余地を排除した対応策を講じている国も少なくありません（図表2）。こうした国では、控除額や税率区分の境界額、給付額などが、インフレ率に合わせて自動的に調整される仕組みを採用しています。

こうしたインフレ自動調整措置は、現行のわが国の対応策に比べ、確実性や透明性といった点でメリットがあります。他方、現行の仕組みから切り替えた場合には、制度がわかりにくくなる恐れがあるほか、導入範囲や調整のタイミング・頻度など検討すべき課題も少なくありません。

わが国は、賃金と物価が相互に適度に上昇し合う好循環の実現が期待されるような段階に入ってきています。そうした状況を踏まえると、インフレ自動調整措置の導入を含め、インフレ対応策の在り方について議論や検討を行うことが必要な時期にきているといえるでしょう。

（立岡）

図表2 インフレ自動調整措置の採用国（OECD（経済協力開発機構）38カ国中）

	所得税	現金給付
採用国数 (全体に占める割合)	17カ国 (45%)	19カ国 (50%)
主要な採用国	米国、スイス、スウェーデン、オランダ、デンマーク、カナダ	米国、スイス、スウェーデン、ニュージーランド、オランダ、フランス、デンマーク、カナダ

（資料）OECD（2023）、*Taxing Wages 2023*を基に日本総合研究所作成

■ 緩やかな回復が続く関西経済

関西経済は、2023年半ばにかけてコロナ後のサービス消費の回復や企業の積極的な投資活動など、内需を支えに回復傾向が続いていました。しかしながら、長引く物価高が重しとなり個人消費に弱さがみられるなど、その後、景気に足踏み感が強まっています。以下では、主な需要項目の動きを点検したうえで、関西経済の先行きを展望しました。

実質賃金の増加が個人消費を下支え

まず、個人消費についてみると、財支出が2023年春以降低迷しているほか、年央には堅調だったサービス支出にも弱い動きがみられるようになりました。個人消費の弱含みの背景として、コロナ禍で蓄積されていたサービス消費のペントアップ需要の一巡に加え、賃金の伸びを上回る物価上昇により家計の購買力が下押しされたことが指摘出来ます。

もっとも、先行き個人消費は回復に向かう見通しです。賃金をとりまく状況をみると、日本銀行大阪支店「短観」における雇用人員判断DIは引き続き大幅な「不足超」の水準にあり、企業の人手不足感は強い状況です。労働需給が引き締まるもとの、賃金の伸びは徐々に上向いていく見通しです。さらに、先行き、既往の素原材料高や円安を理由とする値上げの動きが沈静化に向かい、インフレ圧力は次第に低下すると予想されます。名目賃金の伸び加速と消費者物価の騰勢鈍化により、実質賃金は前年同期比プラスの伸びへと転じ、個人消費を支える見込まれます。

良好な収益環境のもと設備投資は拡大

次に、関西企業の収益環境を日本銀行大阪支店「短観」12月調査で確認すると、2023年度の経常利益（全産業）は前年度比+7.8%の増益が見込まれています。先行き、海外経済の減速が製造業を中心に収益の下押し圧力となるものの、素原材料価格のピークアウトや、コロナ禍で大きく落ち込んだ宿泊・飲食サービス業、小売業の持ち直しなどから、総じてみれば関西企業はコロナ前を上回る利益水準を維持するとみられます。

良好な収益環境を背景に、関西企業の設備投資は拡大が続く見通しです。中長期的な競争力強化の観点から企業に求められるデジタル化や脱炭素、省力化などへの取り組みが投資を下支えすると期待されます。もっとも、設備投資の実現に当たっては、各種コストの増大による計画見直しや建設業の人手不足を受けた工期の遅れなど、計画の下方修正につながるかねない懸念材料に注意が必要です。

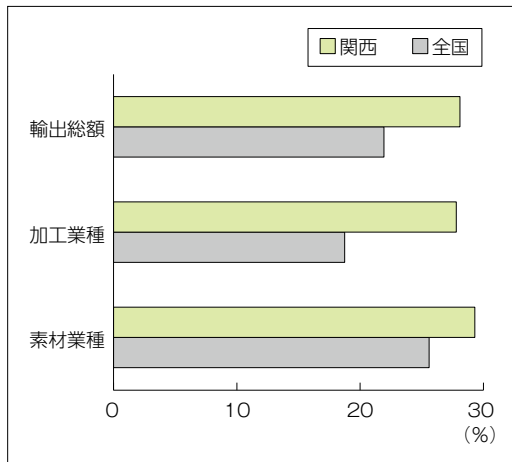
海外経済減速により伸び悩む外需

また、関西の輸出および生産についてみると、輸出数量は2021年春をピークに減少傾向にあるものの、世界的なIT関連需要の底入れなどを背景に、足元でアジアNIEs向けに下げ止まりの兆しがうかがえます。これに伴い、鉱工業生産も2023年以降緩やかな増産に転じています。輸出・生産は不振から脱しつつあるものの、先行きも総じて海外経済の減速傾向が続くとみられるなか、勢いに欠け

る見通しです。

とりわけ、以下の2点を背景に、関西の輸出・生産は全国対比でみて弱い動きになると見込まれます。第1に、関西経済が中国経済の影響を受けやすい輸出構造であることです（図表1）。2023年1～9月の通関輸出額をみると、関西の中国向け輸出のシェアは28.1%と、全国の21.9%を上回っています。中国経済は不動産市場の悪化による景気停滞の長期化が見込まれ、関西はその影響を相対的に大きく受けると予想されます。第2に、関西は自動車産業が製造業全体に占める規模が他地域に比べて小さいことです。自動車産業は供給制約の緩和を受けて挽回生産の局面にあります。その恩恵を享受しにくいとみられます。

図表1 中国向け輸出の占める割合（2023年1～9月累計）



（資料）財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成
 （注）中国向け輸出は香港向けを含む。加工業種は金属製品・一般機械・電気機器・輸送用機器・精密機器類、素材業種は化学製品・木製品およびコルク製品・紙類および同製品・織物用糸および繊維製品・非金属鉱物製品・鉄鋼・非鉄金属を集計。

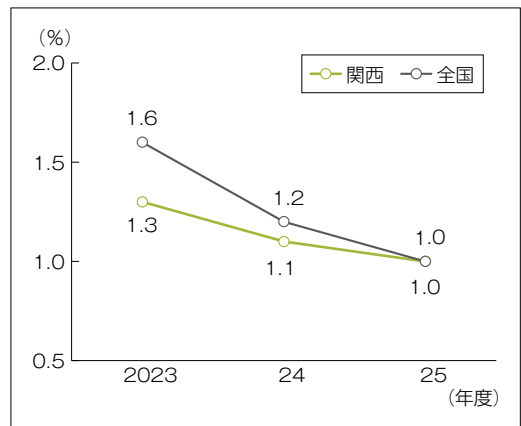
2024、2025年度の関西経済の展望

以上を総じてみると、先行きの関西経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の拡大を受け、基本的には景気回復が持続する見通しです。公共投資も、国土強靱化計画や大阪・関西万博関連事業の本格化などを背景に堅調に推移し、景気を下支えすると考えられます。もっとも、海外経済の減速、とりわけ中国経済低迷の影響を受け、輸出は全国対比で精彩を欠く展開が予想されます。2025年度入り後は、万博準備の公共投資の一巡が予想される一方、万博開催による観光需要の盛り上がりは景気の下支えに寄与すると見込まれます。

関西の実質経済成長率は、2023年度の+1.3%から、2024年度+1.1%、2025年度+1.0%と、減速しつつも緩やかな回復局面が続く見通しです（図表2）。

（西浦）

図表2 関西およびわが国の経済成長率予測



（資料）内閣府「県民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2024年1月15日現在)

● 日本 ●

(%)

	2022年度	2023年		2023年			
		7～9	10～12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲0.3)	〈▲1.2〉 (▲3.6)		〈0.5〉 (▲4.4)	〈1.3〉 (1.1)	〈▲0.9〉 (▲1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲0.1)	〈▲1.2〉 (▲2.2)		〈0.6〉 (▲2.3)	〈0.4〉 (1.1)	〈▲1.3〉 (▲1.5)	
鉱工業在庫指数 (末)	(2.3)	〈▲2.1〉 (0.2)		〈▲1.3〉 (0.2)	〈0.6〉 (1.0)	〈0.1〉 (1.1)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	〈▲0.3〉 (7.8)		〈▲1.7〉 (4.4)	〈▲0.3〉 (4.2)	〈1.9〉 (6.3)	
稼働率指数 (2020年=100)	107.9	106.2		106.6	108.2		
第3次産業活動指数	(2.2)	〈0.8〉 (2.3)		〈▲1.2〉 (2.0)	〈▲0.8〉 (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	〈▲1.8〉 (▲7.2)		〈1.4〉 (▲2.2)	〈0.7〉 (▲2.2)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(6.5) (▲0.4)	(1.5) (1.3)		(14.0) (0.1)	(12.7) (3.6)	(43.4) (9.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲0.6)	79.7 (▲7.7)		80.0 (▲6.8)	80.8 (▲6.3)	77.5 (▲8.5)	
百貨店売上高 全国	(14.7)	(9.5)		(9.2)	(6.1)	(7.4)	
チェーンストア売上高 東京	(20.6)	(9.6)		(6.4)	(8.0)	(9.7)	
完全失業率	2.6	2.6		2.6	2.5	2.5	
有効求人倍率	1.31	1.29		1.29	1.3	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)		(0.6)	(1.5)	(0.2)	
所定外労働時間 (//)	(3.9)	(▲2.0)		(▲3.0)	(▲1.8)	(▲1.8)	
常用雇用 (//)	(1.2)	(1.9)		(1.9)	(1.9)	(2.0)	
M2 (平残)	(3.1)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.3)
広義流動性 (平残)	(3.6)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.2)
経常収支 (兆円)	8.27	7.77		2.80	2.58	1.93	
前年差	▲11.83	5.64		2.04	2.73	0.15	
貿易収支 (兆円)	▲18.03	▲0.27		0.37	▲0.47	▲0.72	
前年差	▲16.48	5.18		2.18	1.41	0.80	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(3.0)	(3.0)		(2.8)	(2.9)	(2.5)	

(%)

	2022年度	2022年		2023年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		8	7	1	5	9	12
非製造		14	19	20	23	27	30
中小企業・製造		▲4	▲2	▲6	▲5	▲5	1
非製造		2	6	8	11	12	14
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	(5.0)	
経常利益	(13.5)	(18.3)	(▲2.8)	(4.3)	(11.6)	(20.1)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.5)	〈▲0.1〉 (1.5)	〈0.2〉 (0.5)	〈1.2〉 (2.5)	〈0.9〉 (2.2)	〈▲0.7〉 (1.5)	
名目GDP	(2.3)	〈▲0.3〉 (1.2)	〈1.7〉 (2.0)	〈2.2〉 (4.9)	〈2.6〉 (6.1)	〈▲0.0〉 (6.9)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2023年	2023年			2023年		
		4～6	7～9	10～12	10月	11月	12月
鉱工業生産		<0.2> (0.0)	<0.5> (▲0.0)		<▲0.9> (▲1.0)	<0.2> (▲0.4)	
設備稼働率		79.4	79.5		78.7	78.8	
小売売上高		<0.1> (1.6)	<1.7> (3.2)		<▲0.2> (2.2)	<0.3> (4.1)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,549	666	597	522	105	173	216
消費者物価指数		<0.7> (4.0)	<0.9> (3.5)	<0.7> (3.2)	<0.0> (3.2)	<0.1> (3.1)	<0.3> (3.4)

	2022年	2022年			2023年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(1.9)	{▲0.6} (1.9)	{2.7} (1.7)	{2.6} (0.7)	{2.2} (1.7)	{2.1} (2.4)	{4.9} (2.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲9,716 ▲3.8	▲9,951 ▲3.9	▲8,910 ▲3.4	▲8,646 ▲3.3	▲8,579 ▲3.2	▲8,672 ▲3.2	▲8,012 ▲2.9

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	2.6	2.6	▲3.5	3.6	2.5	8.7	5.3	7.6	3.0
2023年				1.2					
2022年7～9月	3.2	4.0	▲4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9
10～12月	1.4	▲0.7	▲4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9
2023年1～3月	0.9	▲3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.6	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3
7～9月	1.4	2.3	4.1	1.0	1.5	3.3	4.9	5.9	4.9
10～12月				2.8					

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	▲47,785	51,333	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,450	▲58,244	837,928
2023年	▲10,209	80,556							823,466
2022年10月	▲6,739	3,019	▲2,659	2,385	▲320	3,931	5,591	▲3,313	81,707
11月	▲7,076	3,617	▲3,459	2,529	▲1,116	4,730	5,097	▲3,717	65,785
12月	▲4,774	4,890	▲6,634	3,795	▲726	6,345	3,965	▲4,521	69,007
2023年1月	▲12,658	2,342	▲3,244	3,829	▲4,170	4,195	3,881	▲5,744	91,850
2月	▲5,381	2,354	▲5,781	5,656	▲639	4,485	5,402	▲3,905	12,027
3月	▲4,755	4,209	▲5,172	5,545	3,273	5,979	2,828	▲5,101	77,229
4月	▲2,517	6,711	▲4,659	3,198	▲1,206	2,854	3,936	▲4,843	85,562
5月	▲2,193	4,869	▲3,368	3,774	▲1,535	3,479	427	▲4,445	65,289
6月	1,256	5,967	▲7,222	4,684	868	5,518	3,451	▲3,942	69,333
7月	1,715	8,495	▲3,837	4,261	▲1,978	3,785	1,292	▲4,199	79,517
8月	1,018	8,613	▲3,270	3,209	360	3,728	3,118	▲4,131	67,422
9月	3,671	10,329	▲8,249	4,029	2,093	5,205	3,405	▲3,582	75,501
10月	1,563	5,769	▲3,291	4,525	▲832	2,719	3,474	▲4,394	55,999
11月	3,617	9,795	▲3,576	4,660	▲2,399	2,649	2,412	▲4,694	68,395
12月	4,457	11,101							75,340



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2024年2月号

発行日 2024年2月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199